2012 年 12 月 11 日

各位

会社名：株式会社システム ディ
代表者：代表取締役会長兼社長　堂山　道生
（コード番号：3804）
問合せ先：取締役経営企画室長　本庄　英三
電話：075－256－7777（代）

事業の譲受け･業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲り受けること、ならびに、同社と業務提携契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受け及び業務提携の理由

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売、及び、地方公会計導入コンサルティングを主たる業務としており、当社とは以前から代表間での交流がございました。当社は従来から業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発し、主に学校･フィットネスクラブ等に提供しております。当社では、当事業を一部譲り受け、業務提携契約を締結することにより、当社グループの事業領域を拡大するとともに、公共向け営業のノウハウ・顧客基盤を得ることができる等により、当社が従来から展開している公共向けビジネスとの相乗効果を図ることができ、グループ全体の企業価値の向上につながると判断いたしました。

2. 事業譲受け及び業務提携の内容

（1）譲受け事業及び業務提携の内容

当社は、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受け、今後は同社と連携して営業展開を図ってまいります。

（2）譲受け事業の経営成績

（単位：千円）

	2011 年 9 月期	2012 年 9 月期
売上高	87,412	100,697

（注）1．公会計事業のうち、譲り受ける業務（パッケージソフトの開発・販売等）に係る売上のみを記載しております。

2．株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲り受けるものであり、費用等の切り分けが困難であるため、売上高のみ記載しております。

（３）譲受け事業の資産、負債の項目

譲受け対象は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの著作権等の知的財産権の一部、営業網、顧客基盤、システム保守・開発の人材等の資産であり、直近期のソフトウェアの簿価は 9,205 千円です。なお、負債は承継いたしません。

（４）譲受け価額及び決済方法

譲受け価額は 100,000 千円(税抜)であり、全額現金にて決済する予定です。

３．相手先の概要

（１）名称	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング	
（２）本社所在地	東京都港区虎ノ門四丁目１番 28 号虎ノ門タワーズオフィス 19 階	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　笹田　潔	
（４）事業内容	自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売、地方公会計の導入コンサルティング等	
（５）資本金の額	229,025 千円	
（６）設立年月日	2008 年２月 27 日	
（７）純資産	26,166 千円（2012 年９月 30 日現在）	
（８）総資産	129,157 千円（2012 年９月 30 日現在）	
（９）大株主及び持株比率	フィンテックグローバル株式会社 99.48% 東証マザーズ　証券コード 8789	
（10）当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

４．事業譲受けの日程

2012 年 12 月 11 日	取締役会決議
2012 年 12 月 11 日	事業譲渡・業務提携契約の締結
2012 年 12 月 12 日	一部決済日
2012 年 12 月 12 日	事業譲受け日
2012 年 12 月 28 日	最終決済日

５．会計処理の概要

当該事業譲受けにより、のれんが発生することが見込まれます。のれんは、今後一定期間内に償却する予定です。

６．今後の見通し

今回の事業譲受け・業務提携に伴う 2012 年 10 月期業績への影響はございません。なお、2013 年 10 月期におきましては本事業の売上 100,000 千円を見込んでおります。なお、別途、重要な影響を及ぼす事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上